

理事(原料部長)桑山貞次郎氏, 理事(生産部長)桃木長治氏, 理事(配給部長)渡邊政人氏, 理事(技術部長)井村竹市氏, 理事(考査部長)山縣愷介氏, 監事 原邦道氏

評議員, 渡邊義介氏(日鐵), 淺野良三氏(日鋼), 鶴谷正輔氏(川崎重工), 田宮嘉右衛門氏(神鋼), 井上長太夫氏(尼鋼), 中山悦治氏(中山製鋼)末兼要氏(小倉製鋼), 春日弘氏(住友金工), 杉政人氏(日本製鋼), 齋澤正雄氏(日本鋼材販賣, 日滿鐵鋼販賣)古井保太郎氏(第二鋼材販賣), 香田五郎氏(日本フェロアロイ協議會), 渡邊三郎氏(特殊鋼協議會, 日特), 保倉熊三郎氏(日本屑鐵統制), 高崎達之助氏(滿洲重工業), 小川逸郎氏(日滿商事), 中松貞卿氏(學識經驗者), 白石元治郎氏(學識經驗者, 日鋼), 俵國一氏(學識經驗者), 齋藤大吉氏(學識經驗者), 本多光太郎氏(學識經驗者)。

鐵鋼統制會會員

日本製鐵株式會社, 日本鋼管株式會社, 川崎重工業株式會社, 株式會社神戸製鋼所, 株式會社尼崎製鋼所, 株式會社中山製鋼所, 小倉製鋼株式會社, 住友金屬工業株式會社, 株式會社吾妻製鋼所, 大和製鋼株式會社, 大阪製鋼株式會社, 日亞製鋼株式會社, 富永鋼業株式會社, 株式會社宮製鋼所, 東海鋼業株式會社, 東京シャリング株式會社, 徳山鐵板株式會社, 株式會社日本製鋼所, 東洋鋼板株式會社, 中山重工業株式會社, 三菱鋼材株式會社, 日本曹達株式會社, 日本特殊鋼管株式會社, 中山鋼業株式會社, 壽重工業株式會社, 東京製鐵株式會社(千住), 株式會社内外製鋼所, 日本鋼業株式會社株式會社淀川製鋼所, 東京製鐵株式會社(鶴見), 扶桑鋼業株式會社株式會社東洋製鋼所, 大谷重工業株式會社, 東邦鋼業株式會社, 小倉製港株式會社, 東洋鋼材株式會社, 高砂鐵工株式會社, 日滿鐵鋼販賣株式會社, 日本伸鐵工業組合, 日本鋼材販賣株式會社, 第二鋼材販賣株式會社, 日本鋼管販賣株式會社, 日本鐵鋼原料統制株式會社, 日本銑鐵協議會, 日本フェロアロイ協議會, 特殊鋼協議會, 日本鑄鋼協議會, 鐵鋼協議會, 日本鐵屑統制株式會社, 日本ブリキ屑統制株式會社, 尼崎製鐵株式會社, 株式會社昭和製鋼所, 株式會社本溪湖煤鐵公司, 鞍山鋼材株式會社, 滿洲ロール株式會社, 滿洲住友金屬工業株式會社, 日滿鋼管株式會社, 東遼道開發株式會社, 日滿商事株式會社(以上 59 社)

尙 4 月 27 日附朝日新聞は鐵鋼統制會小日山理事長の役割と題して次の如き記事を掲げた。

鐵鋼統制會小日山理事長の役割

鐵鋼統制會は, 政府の經濟再編成方針を具體化する先驅として 4 月 26 日各方面からの絶大な注目を浴びつゝ、呱呱の聲をあげた。鐵鋼統制會の構成は, 機構よりも, むしろ人的構成にあるといふことは, 從來からも壓力説されて來た所であるが, 會長には平生三郎氏, 理事長には小日山直登氏が正式決定した。

平生氏は林内閣時代の文相であり, 現在日本製鐵社長, 産報會長として餘りにも知られ過ぎた人である。この平生氏に配するに統制會の運用に事實上の采配を揮ふ小日山氏は福島縣生れの 56 歳, 明治 45 年東大卒業後松岡均平男の推薦で滿鐵に入つたが, のち一旦滿鐵を辭め, 國際運送の創立と同時に同社専務として入社その後山本太郎總裁當時滿鐵に歸つて爾來 3 年間はこゝで過してゐる。

これまでの小日山氏は, ちよつと鐵鋼界とは直接に縁のないところにゐたが, 昭和 7 年から昭和 11 年に至る間, 銑鐵共販の事務を擔當するに至り, その間, 未だ現在のやうな統制法令のないときに銑鐵の輸入, 配給の統制に敏腕を揮つた, そこで 12 年 6 月には伍

堂卓雄氏の後をうけて昭和製鋼所の理事長となり, 現在滿鐵顧問, 鐵鋼聯盟副會長などの重職にあり, 今度も統制會の理事長に決定する直前までは日滿商事理事長の椅子につくことに内定してゐた。

平生會長は持論として, 今後の我が國の鐵鋼業は, 東亞共榮圏内に於て, 日滿支三國を通ずる自主的鐵鋼業を確立しなければならぬといふことを力説して來たが, 今回設立された鐵鋼統制會には, 昭和製鋼所をはじめとして本溪湖煤鐵公司, 鞍山鋼材, 滿洲ロール, 滿洲住友金屬工業, 日滿鋼管, 東遼道開發, 日滿商事等滿洲側諸社が全部會員として加入し, 鐵鋼統制會の統制下におかれた。

こゝで從來とかく喰ひ違ひの多かつた日滿間の連繫を極めて密接にし, 業界側から率先して日滿一體の實を挙げやうとしてゐるが, こゝに平生會長が, 理事長として小日山氏を強引に引張り出した大きな意義がある。

米國中西部經濟狀勢 (1941 年 1 月)

次の記事は昭和 16 年 2 月 14 日附, 在シカゴ帝國總領事代理大森喜八郎氏報告の一部なり。

鐵工業

1. 操業狀況 市俄古製鋼業者は約定高増加の一方にして, 特に軍需品關係業者よりの注文多きを加へ第 24 半期末迄手塞りにて一般よりの注文に對しては晩夏引渡の條件にて應需し居れり。大口需要者は農具, 家庭用器具等の製造業者の外タンク製作業者, 重工業機械, 自動車業者, 鐵道會社等なり。製品は炭素鋼及び合金棒鋼を主として建築用鋼, 鋼板, 軌條等に對する需要激増せり。錫を原料とする葉鐵は依然例外的に生産増加を見ず, 然れ共 1 月當市に於て開催の全國鐵詰業者大會に於て軍當局より 1941 年 7 月迄には軍は 1 日 75 萬弗の割にて食糧品買上を行ふべしと説明し, 又業者側は 1941 年軍の鐵詰購入額は全國産額の 4 分の 1 に達すべしと稱し居り, 従て製鐵原料たる葉鐵の需要を刺戟することゝならん。

市俄古に於ける製鋼作業率は全能力に對し 100% なるが, 其他の製鋼中心地狀況次の通りなり。

ウーリング(オハイオ州) 100%, ピッツバーグ 96%, ヤングスタウン(オハイオ州) 94%, クリーヴランド, ロレーン地方(オハイオ州) 89%, シンシナチ(オハイオ州) 87~90%。

2. 1941 年全国生産擴充計畫 1940 年全国平爐竝にベツセマールに依る製鋼量は合計 6524 萬 6 千噸にして従前の最大記録たる 1929 年に比し 7 分増なり。同年軍事産業は漸く其の緒に就きたるのみなりしが 1941 年は愈々本格的となり製鋼需要更に増加するを豫想せられ居る處, 米國鐵鋼協會調査に依れば全國製鋼能力は年 8,300 萬噸にして之に修理時其他の爲の豫備能力を加算すれば約 8,500 萬噸となるといふ, 右に不拘現時國防計畫完遂の爲には本年は平需(例へば乗用自動車等)に對する制限を免れざるべしと稱せらるゝ一方次の如く本年中各社施設の擴張傳へらる。

展歴機新設 15 社, 同上改良 27 社, 線引施設新設 23 社, 冷熱仕上機新設 22 社, 高熱加工裝置新設 40 社, 熔鑄爐新設 14 社, 電氣爐新設 12 社。

以上新設改良費見積額計 2 億 8 千 2 百萬弗(1940 年各社企畫擴充費 1 億 4 千 6 百萬弗, 同實施費 1 億 7 千 1 百萬弗)。

一説に依れば本年既畫製銑施設擴充量は合計電氣爐 90 萬噸(現能力の 5 割), 平爐 150 萬噸なりと。

3. 需給狀況 既述の如く製鋼業者の既約加重引渡遅延は偶需要者側の在荷擴充季節到來せることならびに投機的注文多き事等の事

情に基因すと稱せられ、製鋼業者側に於ては生産能力不足を認め居らざるも、遠隔地需要者に対する注文拒否乃至需要者側の運賃負擔等の事實あるを報せらる。

屑鐵鋼市價が政府に依り統制せらるゝことゝならば(7の3参照)鋼價は主として労働賃銀に依り左右せらるべき處、製鋼賃銀は1929年の最好況時に比し2,3割高なるに鑑み鋼材價格先行騰貴を傳へらる。

4. 各社業績 全國11製鋼會社(鋼塊産額の8割を占む)の1940年營業收益通計2億3千1百萬弗にして前年に比し約倍加せり。

ユーナイテッド、ステーツ鋼會社は1941年1月1日現在鋼塊生産能力2972萬噸にして前年同日に比し200萬噸増、1941,42兩年企劃アラバマ州パーミング工場擴充年産40萬噸、市俄古工場電氣爐増設10萬噸、計50萬噸なり。

前掲11社業績比較表の如し。

名 稱	1940年 營業收益	1939年 營業收益
ユーナイテッド、ステーツ鋼會社	102,181,321弗	41,119,634弗
ベスレヘム鋼會社	48,677,524	24,638,384
リパブリック鋼會社	21,113,507	10,671,343
ジョンズ・アンド・ラフリン鋼會社	10,277,029	3,188,944
ナショナル鋼會社	15,066,341	12,581,636
キングス・タウン板筒會社	10,815,468	5,004,484
インランド鋼會社	14,450,385	10,931,016
ウィーリング鋼會社	5,663,900	5,560,753
キーストン鋼線會社	1,295,185	1,390,758
コツパーウェルズ鋼會社	1,140,082	934,348
ラストレス鐵鋼會社	1,280,799	1,090,876
計	231,961,571	

鑛 業

1. 石炭 1940年12月工業用石炭の全國需要者手持在荷量約4,300萬噸(同年11月日割消費量に對する42日分)小賣業者在荷量約90萬噸(同上41日分)にして、右は前年同期の工業需要者及び小賣業者合計在荷量約4,700萬噸に對し1割5分見當の増加なり。出廻高は1940年後半に於ける一般工業界好況を反映して激増し、同年エリー湖積大湖廻漕量4,600餘萬噸に達し、從來の最高記録を示せり。

2. 鐵鑛 1941年1月1日現在エリー湖沿岸各港在荷量36,072,000噸にして前年同日に比し4分増、右1941年在荷は1940年第44半年消費狀況に照らし6ヶ月分の消費量に該當し、來る4又は5月の大湖航運季節到來迄の需要を支へて餘りあり。

1940年シューペリオール湖畔鐵山出鑛量は6,300餘萬噸なるが、右内譯並に前年との比較次の如し。

鐵 山 名	1939年	1940年
メサビ	30,314,857噸	45,667,677噸
メノミネー	2,160,596	3,103,334
マクエット	4,907,623	5,920,463
ゴゼビツク	5,345,558	5,975,727
キユユナ	1,290,673	1,734,176
パーミリオン	1,528,667	1,547,469
合 計	45,547,974	63,948,846

1941年出鑛量は製鋼業者の需要豫想高に鑑み7,000萬乃至7,500萬噸と見積らる。從來の最大出鑛年額は6,690.2萬噸(1916年註)なり。

註 米國側大湖航船は1912~3兩年(13年隻數3,447隻,12年噸數294萬9千噸)を頂上として漸減、1938年隻數2,108

隻噸數171萬1千噸,1916年隻數3,051隻,噸數276萬噸なり。

3. 重要鑛産資源需給狀況 石炭及び鐵鑛の需給狀態に付ては前記1及び2所述によりても窺知せらるゝが如く、在荷豊富にして差當り供給不足に陥るの憂なし。反之曩に在荷缺乏の兆を示せるアルミニウム及び亜鉛(海外經濟事情昭和16年第6號掲載米國中西部經濟狀勢12月参照)の供給は其の後愈々逼迫同時に右以外の重要資材の入手難相踵いで傳へらるゝに至れり。抑々今次軍備擴張計畫着手當初全國生産力擴充に對する障碍として擧げられたるは、工作機械及び熟練工の不足にして資材の不足に付ては多く顧みるものなかりしが、今日之が實狀並に對策は當局並に一般の深甚なる關心を惹く所となれり。

鑛物性資材不足の一般的原因は軍需の増産に因ること勿論なるも、此の外自動車(既述自動車工業)及び鐵道輪轉器材の生産膨脹(後述運輸)を二大原因として數へ得べし。1939年米國自動車工業に依る鑛物消費率次の通りなり。(單位、特記をせる限り千噸)

品 名	全國消費	自動車工業消費	同上割合
鋼	33,122	5,993	18.1%
鐵	565	286	51.0
鐵	6,839	947	14.0
磨 礮 子	156,999	117,725	75.0
アルミニウム	217	21	9.7
銅	801	110	13.7
錫	88	10	11.4
鉛	667	228	34.2
亜鉛	626	76	12.1
ニッケル	88,000	20,000	23.0

註「米國自動車製造業協會」調査に依る。

又鐵道貨物出荷量最近増加を期待せられ居るは後述の通にして近來主要鐵道會社に於ける機關車及び貨車等の新造盛となれり。

アルミニウム 米國鑛山局調査に依るに1940年全國鐵鑛産額41256萬噸(7529萬2千噸)にして前年に比し26%増なり。之に對し消費量は35%増を示し居れり。而て右消費増の大部分は飛行機の増産に基因せり。同局見込に依れば全國産鑛量は1941年7月迄に年産69,000萬噸に更に1942年7月迄に同82,500萬噸に擴充すべしと、一方故アルミニウムの退蔵目下盛にして1月末再生アルミ値段は1封度當り品位98.5%のもの19.仙乃至19仙半にして新アルミ價(99%,17仙)を上廻る奇現象を呈するに至れり。

亞鉛 本鑛の不足は主として國內製鑛施設の不充分なるに基因す。而て外國産原鑛の輸入並に國內遊休製鑛所の再操に依り本年中25%の増産を期待する向あるも、一方現在政府に於て各地火藥廠増設に努め居る處、火藥容器の内張材料として板狀亞鉛を使用し、之のみにて全國板狀亞鉛産出量の3分の2を消費することゝなるべしといふ。目下當地に於ては軍需工業方面に對する配給は支障なく行はれ居るも、民需に對しては兎角溢滞勝にして、右は銅に付ても同様なりといふ。

眞鐵 本品製造業者は全能力操業に努め居るも、原料たる亞鉛の入手難の爲、眞鐵需要者に對しては割當制を實施し居れり。

ニッケル 供給不足の事實なし、米國所要量の大部分は國際ニッケル會社(加奈陀)の供給に係り、同社は供給が充分なる旨發表し居るも、事實割當販賣を行ひ居れりと報せらる。

珪土 自動車工業、鐵工業、藥品製造業、礮子製造業等に於て原料又は加工材料として廣く使用せらるゝ珪土(シリカ)は國內賦

存量豊富なるのみならず、之が精製配給状況に付ても憂ふべき點なきが如し。市俄古より 85 哩の西南のラサールは全國最重要産地なるが、同地スタンダード珪土会社は目下一週精製珪土出荷量百貨車或部門に付ては全能力採業兩洋海軍工廠、工作機械業者、鐵道用機材製造業者、鑄鋼業者等に廣く配給し居る模様なり。尙本鐵はミネソタ州よりテネシ州に亘る直徑 800 哩圏内の砂土層に廣く埋藏せられ、採掘精製業者數全國を通じ 40 内外なりといふ。

マグネシウム ミシガン州ミッドランド所在のドー薬品会社は國內唯一の鉄鐵生産者なるが、同地附近 150 個の坑井より地下鹽水を採取して之を處理し、1940 年マグネシウム鉄 6,000 噸を製産せり。同社は最近更にテキサス州フリーポートに海水處理工場設置(年産能力 6,000 噸)既に操業を開始せる趣なり。極て最近柔港附近に更に年産 1,200 噸の工場設置のことゝなれる由報せらるゝも、獨逸は 1940 年産出額 5 乃至 75,000 噸と傳へらるゝに徴し米國生産力は悲觀すべき状態に在りと認められ、1 月末紐育通信に依れば前記ドー社外 5 關係会社(註)が獨逸に通じ故意に軍事計畫の完遂を阻害し、航空機の生産を遅延しつゝありとの理由の下に聯邦司直の發動を見ることゝなりたりと。

註 イー・ゲー・ファルベンインドゥストリー(獨逸)、アメリカ・アルミニウム会社、マグネシウム開發会社(イー・ゲー・ファルベンインドゥストリーとアメリカ・アルミニウム会社との合同出資に係る兩社の特許保有會社ドー社に對してマグネシウム鉄製造に關する特許賦與)アメリカ・マグネシウム会社(アルミ鉄を仕入れ之が段造に従事す)、ゼネラル・アエリオン・アンド・フィルム會社

タングステン 2 月 1 日新聞通信に依れば政府は鐵鋼業者に於て一時的入手難に陥り軍需品生産休止の虞ある爲、之が緩和策として海軍保有在庫品拂下に決せりと。

屑鐵鋼 1940 年 4 月以来市價昂騰、最近製鋼原價増加の一因をなせるが、1 月下旬政府に於て一部屑鋼價抑制のことゝなるべしとの噂を傳へピッツバーグ、市俄古等に於て俄に出廻り旺盛となり市價幾分低落したり。

不足原料資源の科學的補填に關する 具體的方策に就ての科學審議會の答 申原案一可決

科學審議會第 5 回總會 は 5 月 21 日午前 9 時より首相官舎に開催、副會長たる鈴木企畫院總裁以下各委員出席、鈴木副會長開催の挨拶をなし、幹事より從來の實施概要の報告ありて議事に入り、諮問第 1 號(不足原料資源の科學的補填に關する具體方策如何)に對する第 1 特別委員會(金屬類)委員長桂井三氏、第 2 特別委員會(燃料類)第 4 特別委員會(化學品類及び農産資源)諮問第 2 號(機械類の生産力増強に關する具體方策如何)に對する第 2 特別委員會(機械類)の答申案を付議し、各特別委員長より夫々説明ありたる後波多野貞夫委員より第 2 特別委員會の答申中の能率技術者養成に關し希望意見の開陳あり、各委員から熱心な質疑があつたが、結局滿場一致何れも答申原案を可決午後 0 時 5 分散會した。

第 1 特別委員會の答申要旨は次の如くである。

第 1 特別委員會答申要旨

1. 鐵産資源の長期生産確保に關する件 鐵産資源の開發、増産は刻下の急務なるが一方今後長期に亘りてこれが生産を確保するこ

とまた緊要なるに鑑みこの際急遽坑内整理、災害防止対策を講ずるとともに探鑛、開坑の促進に對しさらに積極的の方策を樹立して長期増産に耐へ得可き施設の擴充、可採鑛量の増大を計る必要あり。

2. 本邦マンガン鑛増産に關する件 1. 古生層ならびに中生層中に廣く分布するマンガン鑛床に關しては鑛床地質學的に觀て有望なる地域を選び淺部鑛床の稼行のみに止めず深部探鑛を實施する必要あり。

2. 第 3 系火山岩、特に北海道及び東北地方に於けるものには菱マンガン鑛を主要脈石とする鑛床多數胚胎するもその多くはマンガン鑛床として未だ開發せらるゝに至らず、この種鑛床中には銀鉛亜鉛鑛物または合金銀石英等の低品位夾雜物を含有しそれぞれ單獨には稼行價値を有せざるもこれ等を適當に分離して別途に利用し、殘餘をマンガン鑛として活用することを得ばこの種鑛床は重要なる資源たるべし。

3. 北海道西北部より東北地方を経て能登半島に至る一體の第 3 系成層岩中に胚胎するマンガン鑛床に付ては容易に掘進し得べき下底部に今日なほ相當量の殘鑛期待せらるゝを以て試錐その他の方法により充分探鑛するを要す。

4. マンガン鑛山を地域的に統合し、資金、技術その他全面的に採業上の改善發達に必要な措置をなすを急務とす。

3. モリブデン並にタングステンの増産に關する件 從來主として稼行せらるゝ種類の鑛脈以外次の諸型に留意するを要す。

1. 花崗岩中には特にその進入體の上部附近に於て輝水鉛鑛、灰重石等が鑛染状または細脈をなして存在せるものあり低品位鑛を目標とせば相當の鑛量に達すべくこれが急速なる調査探鑛を要す。

2. 銅、鉛、亜鉛等の接觸鑛床にはそのスカル中に輝水鉛鑛、灰重石等を含有せるものもあるも多くは探鑛いまだ充分ならず今後これが調査探鑛を促進し適當に開發すれば相當の鑛量を期待し得べし。

3. 金を對象として稼行せられたる深成性含金石英脈中にはしばしば重石鑛を隨伴し時に相當高品位に達するものあり、これらも同時に重石鑛脈として探鑛開發すれば重要なる資源たり得べし。

4. 螢石の増産に關する件 1 左の日滿支各鑛産地帯に於る調査探鑛の促進を圖ると共に選鑛技術の進歩に伴ふ低品位鑛の利用開發に留意するを要す(イ)内地に於ては特に福島、新潟兩縣界地方、岐阜縣南部地方廣島縣南部地方等に於る各種酸性火成岩の發達せる地帯(ロ)朝鮮滿洲に於ては各地の花崗岩及び片麻岩地帯並にこれに接する石灰岩地帯(ハ)支那に於ては特に山東省の東部地方に於る酸性火成岩及び變成岩地帯並に浙江省錢塘江流域に於る石英粗面岩地帯。

2. 低品位螢石鑛の利用に關する選鑛の研究を進むると共に高品位螢石生産の爲適當なる選鑛設備の建設を促進する必要あり。

5. 耐火煉瓦用珪石の増産に關する件 1. 既知の主なる産地につき埋藏量を精査すると共に地質ならびに地理的に見て有望なる地域を調査し新資源の發見に力むる要あり。

2. 原料の優劣を岩石學的の物理學的並に化學的に研究闡明して適性利用並に品質鑑別の基準を設定すると共に下級原料と看做さるゝものゝ利用範圍の擴大に關する研究を促進する要あり。

3. 各生産地の状況に應じ適正價格を設定すると共に資材の配給を円滑ならしめ採取技術の改善を圖る要あり。

6. 硫黃鑛及び硫化鐵鑛の増産に關する件 1. 本邦には 10~20% 程度の貧鑛をも加ふれば硫黃鑛の埋量多大なり、仍て之が採